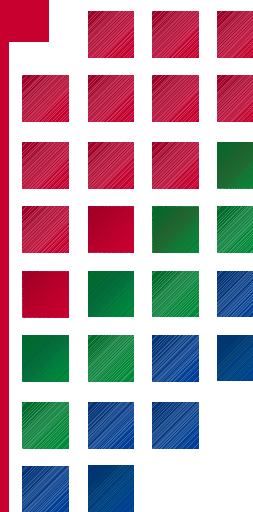


2015年(平成27年)3月期決算の概要

2015年5月15日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2015年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ			
		日本郵政 (持株会社・単体)	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	142,588	2,553	28,403	20,781	101,692
前期 (14/3期)比	△ 9,812 (△ 6.4%)	△ 209 (△ 7.6%)	+ 479 (+ 1.7%)	+ 17 (+ 0.0%)	△ 10,646 (△ 9.5%)
経常利益	11,158	1,492	220	5,694	4,931
前期 (14/3期)比	+ 122 (+ 1.1%)	+ 14 (+ 1.0%)	△ 305 (△ 58.1%)	+ 43 (+ 0.7%)	+ 296 (+ 6.4%)
当期純利益	4,826	1,311	154	3,694	817
前期 (14/3期)比	+ 36 (+ 0.8%)	△ 239 (△ 15.4%)	△ 174 (△ 53.1%)	+ 147 (+ 4.1%)	+ 183 (+ 28.9%)

■ 通期見通し(2016年3月期)は、上場を控えていることから非公表とし、上場承認時に公表を行う予定

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。

当期の経営成績

(億円)

	2015/3期	2014/3期	増減
営業収益	28,191	27,739	+ 451
営業費用	28,084	27,269	+ 815
人件費	20,673	20,413	+ 260
営業損益	106	469	△ 363
郵便・物流事業	△ 103	94	△ 197
金融窓口事業	209	375	△ 165
経常利益	220	525	△ 305
当期純利益	154	329	△ 174
経常収益	28,403	27,924	+ 479

概要

- 営業収益は、郵便物数の減少傾向が続く中、中小口営業の取組み等によるゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加、不動産事業の推進や提携金融サービスの拡充などにより、前期比451億円増の2兆8,191億円。
- 営業費用は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加に伴う費用や雇用情勢による賃金単価の上昇に伴う人件費、基盤整備強化としての次世代情報端末の全国展開等、投資に伴う費用の増加などにより、前期比815億円増の2兆8,084億円。
- この結果、営業損益は、前期比363億円減の106億円。
セグメント別の状況としては、郵便・物流事業の営業損益は前期比197億円減の△103億円、金融窓口事業の営業損益は前期比165億円減の209億円。
- 当期純利益は、前期比174億円減の154億円。

日本郵便 セグメント別決算の概要

(億円)

科 目	日本郵便		郵便・物流事業		金融窓口事業	
		前期比		前期比		前期比
営業収益	28,191	+ 451	18,239	+ 462	11,840	+ 5
郵便業務等収益	18,127	+ 461	18,226	+ 461	—	—
郵便窓口業務等収入	—	—	—	—	1,778	+ 15
銀行代理業務手数料	6,024	△ 48	—	—	6,024	△ 48
生命保険代理業務手数料	3,603	△ 67	—	—	3,603	△ 67
その他の営業収益	435	+ 106	12	+ 0	433	+ 104
営業費用	28,084	+ 815	18,342	+ 660	11,630	+ 170
人件費	20,673	+ 260	11,710	+ 297	8,963	△ 36
経費	7,411	+ 554	6,632	+ 362	2,667	+ 207
営業損益	106	△ 363	△ 103	△ 197	209	△ 165
経常利益	220	△ 305				
税引前当期純利益	165	△ 263				
法人税等合計	11	△ 88				
当期純利益	154	△ 174				
(再掲)						
経常収益	28,403	+ 479				

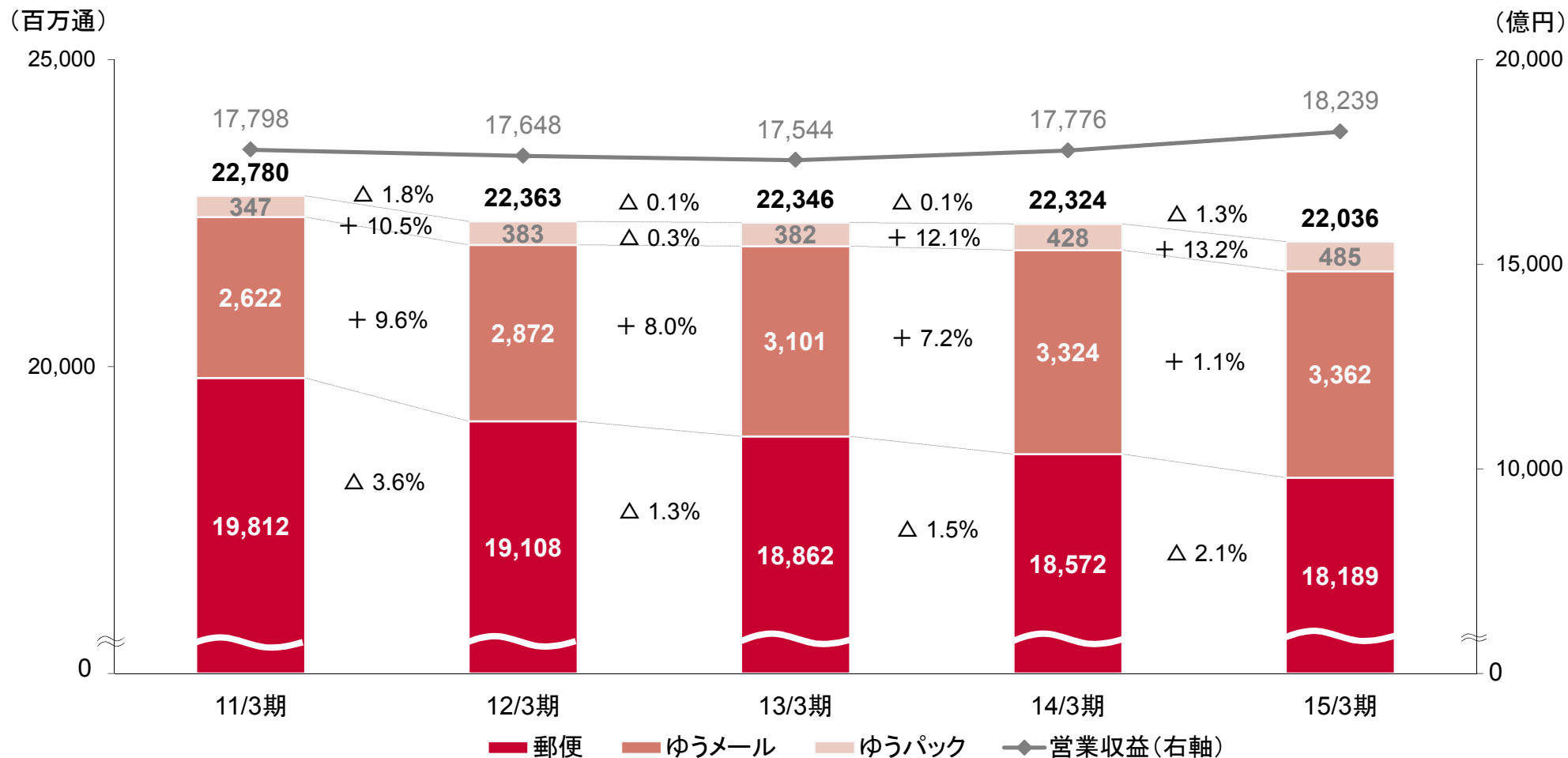
《人件費の増加要因》
取扱物数の増、賃金単価の上昇による給与手当の増加等

《経費の増加要因》
集配運送委託費の増加、投資に伴う費用の増加等

《経費の増加要因》
次世代情報端末の全国展開等投資に伴う費用の増加等

日本郵便(郵便・物流事業)物数の推移

■ 総取扱物数は、前期比1.3%減。このうち、郵便物の減少幅は、前期比2.1%減。ゆうパックは、前期比13.2%の増加。



注: ゆうパックには、エクスパックを含めている。

当期の経営成績

(億円、%)

	2015/3期	2014/3期	増減
業務粗利益	16,347	15,687	+ 660
資金利益	15,407	14,702	+ 705
経費 ※1	11,147	10,960	+ 187
業務純益	5,199	4,726	+ 473
臨時損益	494	924	△ 429
経常利益	5,694	5,650	+ 43
当期純利益	3,694	3,546	+ 147
経常収益	20,781	20,763	+ 17
経常費用	15,086	15,113	△ 26
貯金残高 ※2	1,777,107	1,766,127	+ 10,979
単体自己資本比率 (国内基準)	38.42	56.81	△ 18.39
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—

概要

■ 当期の業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前期比660億円増加の1兆6,347億円。

経費は、消費税率引き上げの影響を主因に、前期比187億円増加の1兆1,147億円。

歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、収益源の多様化に注力した結果、業務純益は、前期比473億円増加の5,199億円を確保。

臨時損益のうち、金銭の信託運用損益が減少し、経常利益は5,694億円。

当期純利益は3,694億円、前期比147億円の増益。

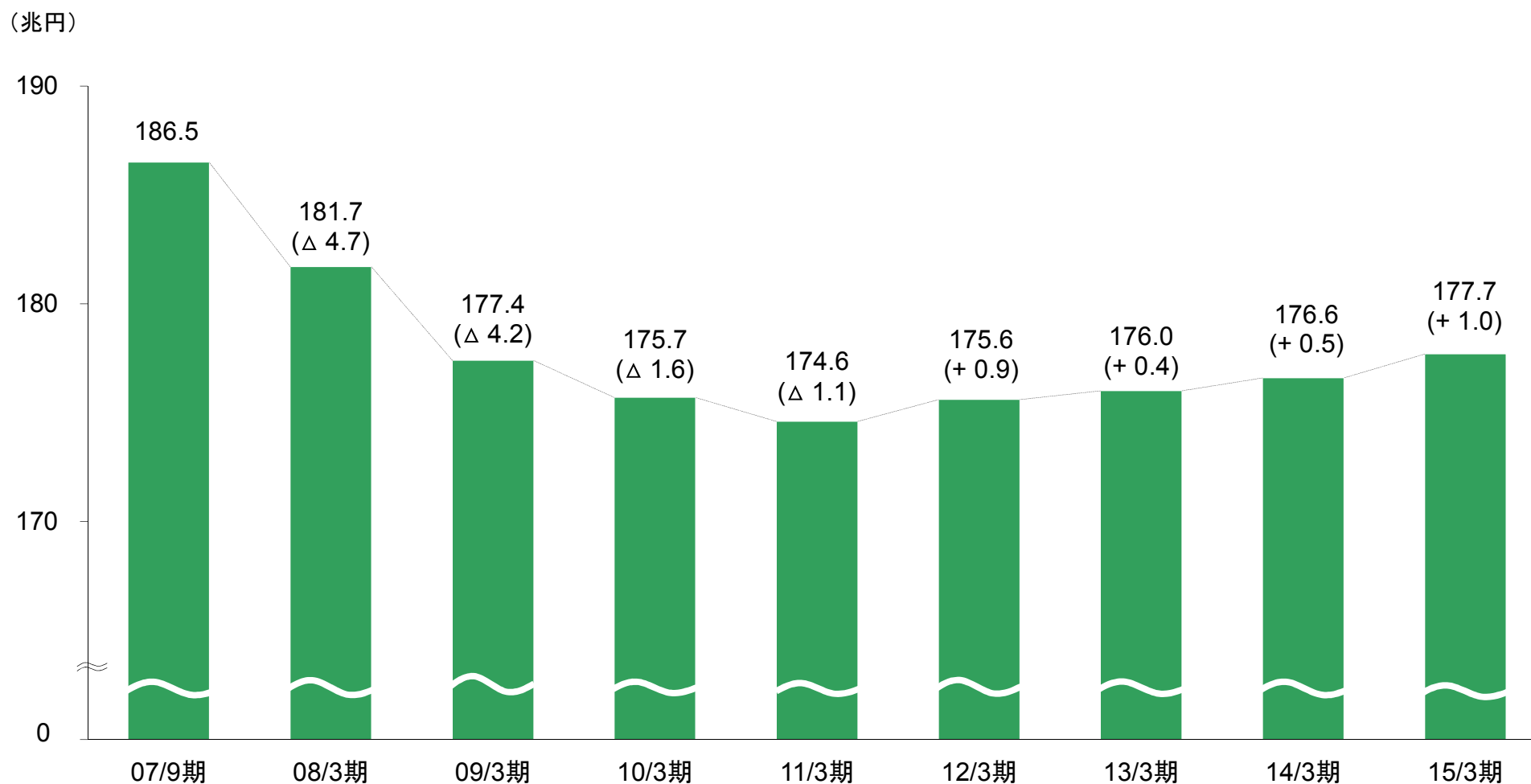
■ 当期末の貯金残高は、177兆7,107億円(未払利子を含む貯金残高は179兆95億円)。

■ 単体自己資本比率(国内基準)は、38.42%。

■ 金融再生法に基づき開示すべき債権はない。

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

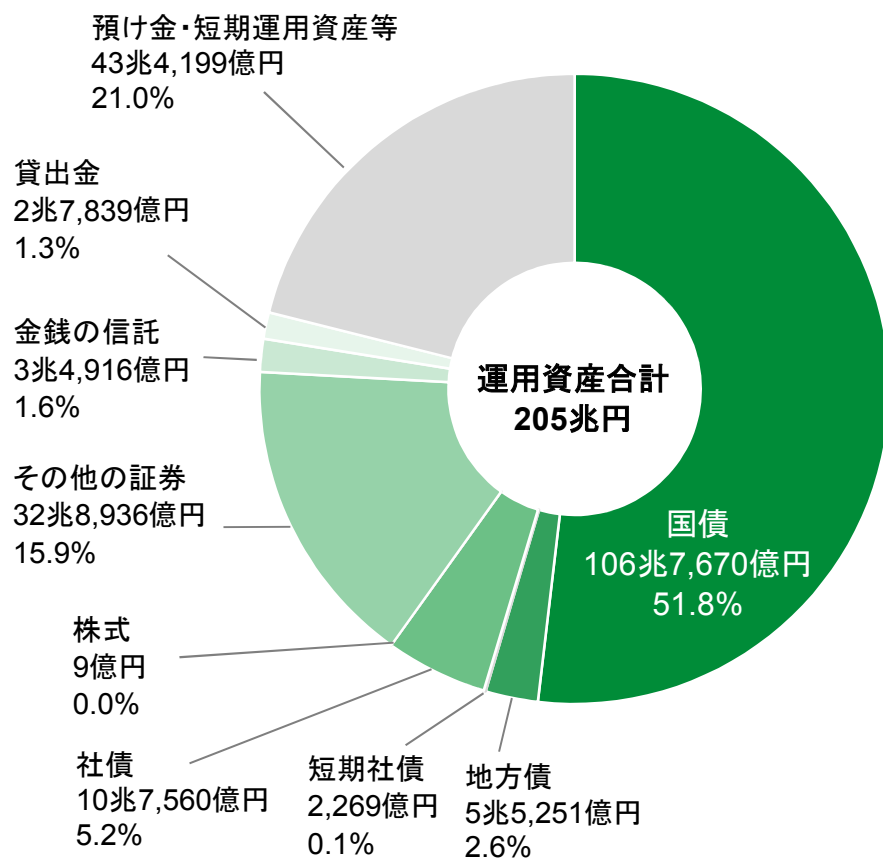
■ 当期末の貯金残高は177.7兆円(前期末比+1.0兆円)。



注：未払利子を含んでいない。また、2007/9期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が156.1兆円、貸出金が2.7兆円。



区分	(億円)			
	15/3期	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸出金	27,839	1.3	30,763	1.5
有価証券	1,561,697	75.8	1,660,578	82.8
国債	1,067,670	51.8	1,263,910	63.0
地方債	55,251	2.6	55,503	2.7
短期社債	2,269	0.1	3,339	0.1
社債	107,560	5.2	110,501	5.5
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券 ^{※1}	328,936	15.9	227,313	11.3
金銭の信託	34,916	1.6	29,190	1.4
預け金・短期運用資産等 ^{※2}	434,199	21.0	282,923	14.1
運用資産合計	2,058,654	100.0	2,003,455	100.0

※1 「その他の証券」は外国証券。

※2 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金等。

当期の経営成績

(億円)

	2015/3期	2014/3期	増減
経常収益	101,692	112,339	△ 10,646
経常費用	96,760	107,704	△ 10,943
経常利益	4,931	4,635	+ 296
当期純利益	817	634	+ 183

基礎利益	5,154	4,820	+ 333
危険差益	3,420	2,904	+ 515
費差益	1,063	1,373	△ 309
利差益	669	542	+ 127

(万件)

個人保険 新契約	238	223	+ 14
----------	------------	-----	------

	2015/3期	2014/3期	増減
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,348	3,486	△ 137

概要

- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化や4月から発売した学資保険「はじめのかんぽ」の好調な販売により、個人保険の新契約件数は、238万件(前期比+14万件)を確保。保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比137万件減の3,348万件。
- 基礎利益については、保有契約の減少に伴い、費差益が減少したものの、前年度からの標準利率の引下げに伴う積立負担の軽減等による危険差益の改善のほか、順ぎやの拡大により、前期比333億円増の5,154億円。
- 経常利益は、前期比296億円増の4,931億円。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比183億円増の817億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆2,108億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,641.4%と引き続き高い健全性を維持。

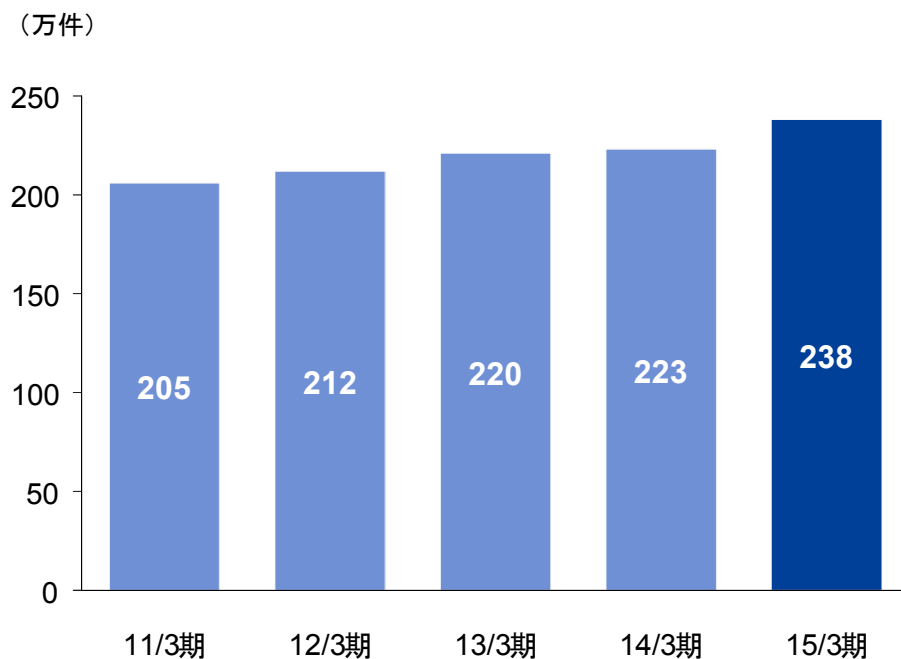
注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

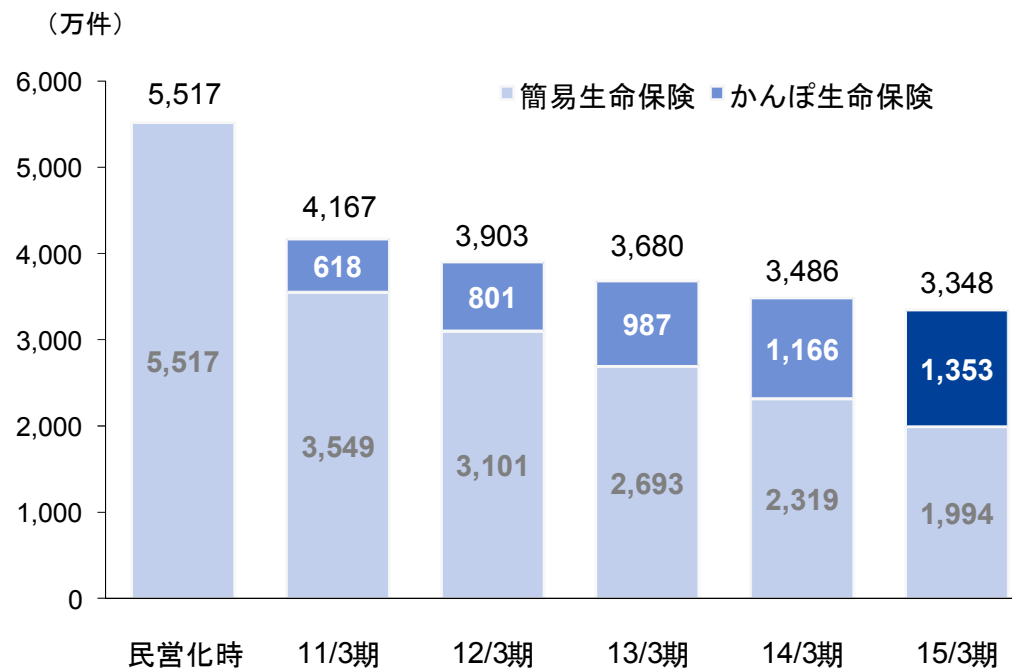
かんぽ生命 保険契約の状況

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化や4月から発売した学資保険「はじめのかんぽ」の好調な販売により、個人保険の新契約件数は、238万件（前期比+14万件）を確保。保有契約（簡易生命保険の保険契約を含む。）は、前期末比137万件減の3,348万件。

かんぽ生命 新契約の状況(個人保険)

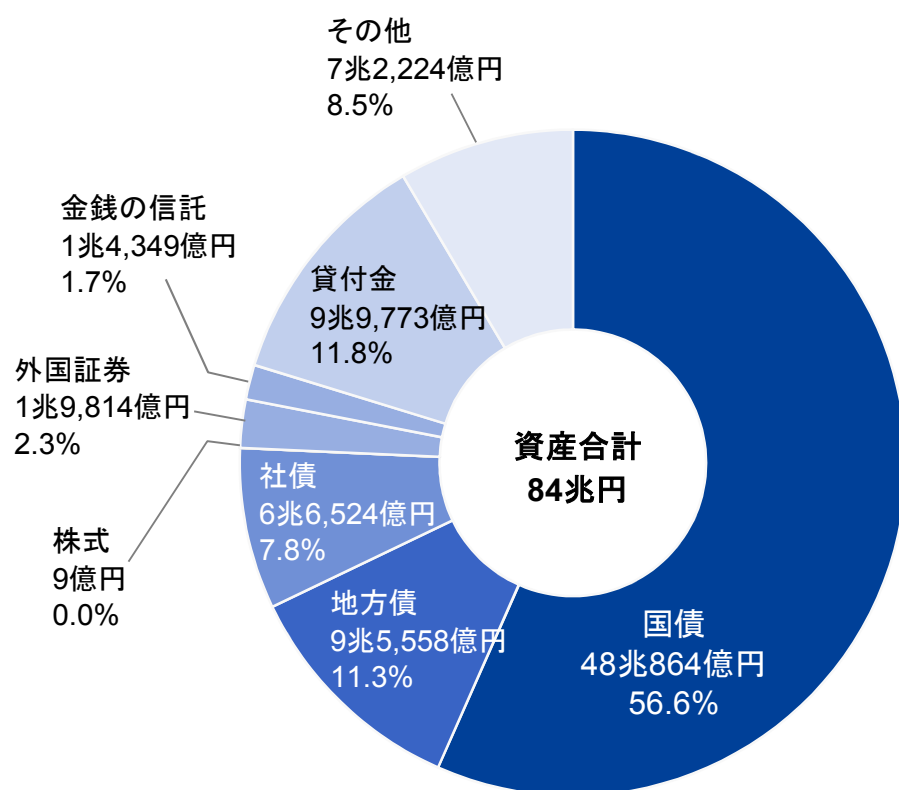


保有契約の状況(保険)



注：万件未満は切捨て。

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が66.2兆円、貸付金が9.9兆円等。



(億円)

区分	15/3期	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸付金	99,773	11.8	110,205	12.7
有価証券	662,772	78.1	693,789	79.7
国債	480,864	56.6	525,229	60.3
地方債	95,558	11.3	91,737	10.5
社債	66,524	7.8	64,418	7.4
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	19,814	2.3	12,394	1.4
金銭の信託	14,349	1.7	5,816	0.7
その他	72,224	8.5	61,074	7.0
総資産	849,119	100.0	870,886	100.0